

座談会 和光大学における「共同研究」を語る

日時：2005年7月27日(水)14時～17時

出席者：前田耕作(共同研究員・和光大学名誉教授) / 山村睦夫(所員・経済経営学部教授)

岩間暁子(所員・人間関係学部助教授) / 加藤 巖(研究所委員・経済経営学部助教授)

坂井弘紀(研究所委員・表現学部講師) / 中力えり(研究所委員・人間関係学部講師)

司会 松枝 到(『十年誌』編集委員長・表現学部教授)

他 ユ・ヒョジョン(研究所長・人間関係学部教授) / 内田正夫(研究所助手) / 堀井基子(学部事務室職員)



はじめに

司会(松枝) 今回は研究所ができて10年目ということで、和光大学の研究所はいかにしてできてきたか、これからいかに展開していくべきかについて考えたいと思います。

それで、創立当初のいきさつを詳しくご存じの前田先生に、研究所ができる前の事柄から、研究所ができてからの歩みなどについて、いろいろ教えていただきたいと思います。

それから、ユ所長、山村さん、私のようなちょうど中間に当たる世代は、研究所のできる前後からの事情を多少は知っているわけですが、研究所ができたときに若手として加わってきた

なかでこれから私たちには何ができるのかを考えたい。

それから、岩間さんは大学に来て9年目ということですが、その間に経験したことであるとか、海外の研究所との比較であるとかをお話しいただければと思います。加藤さんは大学にいられてから時間がそれほどたっていませんが、さまざまなご経験からお話をしていただければと思います。

そして、坂井さん、中力さんは、ここに来てまだ3年目、2年目ということですが、ここで話される歴史やプロセス、初期の展望と現状批判を受けて、これから和光を担っていく世代として、どう考えていくかをお話してください。

かなり批判的な部分を含めて、研究所のあり方、これからの研究所はどうあるべきかということに、ひとつの力点を置いて考えてみたいというのがこの座談会の趣旨です。

今日お集まりいただいたなかで一番最初に大学に着任されたのは、もちろんのこと前田先生でして、1971年だと思いますが、私は73年に学生として大学に入学しました。

前田 私が出会った3期目の学生さんです。

司会 だから私も多少事情は知っています。内田さんは着任が74年ですね。それぞれ教員、助手、学生という立場で、違う面から見ていることがあると思うので、そこらあたりも含めつつ、前史も描いてみたいと思っています。

それから、皆さん個人が和光大学の外でもさまざまな研究所にかかわっていると思うので、それを和光の研究所との対比の上でお話しいただけるといいかと思います。

では、自己紹介と、大学の研究及び研究所とのかかわりと将来展望などを含めて、お話をお願いします。

中力 人間関係学科の中力です。昨年赴任したばかりですが、今年から「マイノリティ研究会」に参加させていただいていますし、今年から研究所委員になったということで、研究所のことも少し知りはじめたところです。

外の研究所との関係ということでは、研究所というよりは、ほかの大学の研究者と文部科学省の科学研究費の研究で共同研究をしています。

フランスに留学していたときに大学の研究所とかかわりがありました。今は、研究者と交流するだけです。フランスの場合には、大学は国立しかないの、国からお金をもらって研究するという形です。大学の研究所は、場所が固

定してあるというよりは、誰かが中心となって研究の機会があったという感じで、年に1回シンポジウムをやったりしていました。

司会 CNRS（国立科学研究センター）の総合施設みたいなものがありますからね。

前田 CNRSも元々は個々ばらばらのものだったんですね。だから、ヨーロッパの研究機関というものはきわめてプライベートな発想でできて、それが成長して行って、公的機関と統合していくという流れでしょうか。

中力 予算的には、厳しかったようです。

司会 フランスには国立大学しかないですね。私立大学もあるにはあるけれど、正規の大学卒業資格を与えられる権利がないので、私たちの感覚からいくと大学じゃない。

岩間 人間関係学科の岩間です。私は96年3月に大学院を終えた後、厚生労働省管轄の国立研究所で1年間、フルタイムの研究員として働き、その後、97年に和光大学に赴任して9年目になります。専門は社会学で、特に社会階層や家族の問題を研究しています。こうした研究においては、データを収集するときはかなり大規模なプロジェクトチームを組んで調査します。そういう意味では私が通常かかわる研究はほとんどが共同調査プロジェクトで、今までかかわったものという、他大学の教員との科研費プロジェクトの他、厚生労働省管轄の研究プロジェクトや毎日新聞社が実施している結婚や家族に関する全国調査研究のプロジェクトなどです。

昨年度〔2004年度〕は、サバティカルで韓国とアメリカの大学に所属し、それぞれの場で研究所に実質的に所属させていただきました。

今日、私が特にお話しさせていただきたいのは、研究所を基盤とした共同研究や、一研究者

として研究所とは別に組織する学外の人も含めた共同研究に対して、大学からのバックアップはどうあるべきか、ということです。

研究所とのかかわりでは、着任当初いくつかのチームからメンバーとして加わってほしいと誘っていただきましたが、率直に申しあげると、実質的には「共同研究」とは思えませんでした。私は問題を感じて抜けたんですけれど、その後、2003年度から自分でプロジェクト・チームを立ち上げ、3年目になります。マイノリティの問題に関する総合的研究ということで、基本的に学内のメンバーを中心として展開してきています。2004年度には研究所の重点研究に指定していただき、今年度は私学振興共済事業団の学術研究振興基金をいただいて、研究所のバックアップを受けながら研究活動を推進しています。坂井 イメージ文化学科の坂井です。今年からアジア研究系の中の「中央アジア諸民族の文化諸相に関する動態的研究」という研究プロジェクトの代表者をやっています。それとは別に去年から「来世と死の観念についての文化的、宗教学研究」というチームにも入っています。

研究所ということでは、私は2年間、北海道大学のスラブ研究センターに勤めていました。そこは一応、北海道大学の研究所ということになっていますが、基本的には独立した機関で、大学の付属というよりは、ある種の独立性をもった場です。ちょっと変わった研究所で、法学部に位置しています。ですから、備品とかは法学部に要求しなきゃいけない。そうした事情は、多少は知っております。

それとは別に、私は東京外国語大学を出て、そこにアジア言語文化研究所があって、ある種の独立性を持っているユニークな研究所

じゃないかと思います。

前田 私は2003年3月に定年退職しました。それで名誉教授の資格をもらいましたが、今は独立行政法人東京文化財研究所というところの客員研究員をしています。それから、ここの総合文化研究所の共同研究員になっていて、それで呼ばれたんだろうと思っています。特に総合文化研究所の生まれるプロセスのところ深くかかわったということがあって、私の役割はその歴史を、少し皆さんの知らないところを語れることだと思います。

大学を退職して2年しかたっていませんが、外からこそ見えるものもあるわけで、そこが私の皆さんにお伝えする中身かなとも考えています。山村 経営学科で日本経営史を教えている山村です。研究としては、戦前の日本企業の研究をしています。1987年に、和光大学に赴任してきました。

最初にかかわったのは研究所以前からあった「入門期研究グループ」で、そこに赴任2年目あたりに参加しました。日本各地の大学と高等学校を回りまして、入門期教育の研究にとり組みました。そのことから初期の研究所にもかかわりました。

その研究グループは教育実践を考えるグループだったので、活動自体はおもしろかったのですが、自分の専門研究につながっていかないため、そういう形での研究会のあり方だけでは不十分だとの思いがありました。

その後共同研究機構ができたときに、最初の1年間だけでしたけれども、当時の経済学部にも属しておられた大塚勝夫さんと2人で研究所の調査のため4つばかり他大学の研究所を回りました。

それから、もうひとつは、自分の研究に近いところでの研究プロジェクトである「世紀末研究会」というのがつくられて、そこに参加しました。これは学内中心の共同研究プロジェクトですが比較的長く積み重ねてきて、そこでの成果の刊行もしながら今も続いています。

加藤 2003年4月に経済学科にまいりました加藤巖です。ちょうど前田先生が退職なさった年に私が入った形になります。私は前職も大学の教員で、その前も大学の教員です。実は12年間に3つ大学を移動しているんです。それぞれいろいろな環境で研究活動をやらせていただいたんですけども、和光大学に来る前に岐阜の片田舎にある大学にいました。東美濃から名前を取った東濃地域総合研究所というところに所属しまして、名前が示すように、その地域を対象にした研究活動をやるということだったんです。当然、研究活動の成果が地域に還元されるようなものが求められていました。

和光大学に来るまで3年間そこにいたのですが、3年間にやった研究がうまくその地域の活性化につながるような形で活用してもらえて、いろいろなメディアに取りあげていただきました。これからの研究所の研究活動というものは、ある程度社会に還元できるようなものが求められるのではないかと考えています。

それから2003年度に赴任が決まったときに、和光大学についてインターネットで検索をかけたのですが、研究所の情報はなかなか出てこなかった。情報発信という点で若干弱いのではないかと思います。情報発信をすれば、それに興味をもった地域の人であるとか、もうちょっと広く社会全体の方々が、こんな成果があるんだったら使わせていただこうとかい

うふうに、社会貢献につながっていくような気がしています。

司会 松枝です。1973年に和光大学に学生として入りました。すでにいい年をしていたのですが、ちょうど高校紛争のころだったもので、大学入学をしばらく拒否していましたが、何となく和光大学ならいいかということで入学したわけです。

学部を4年間、専攻科で1年間、それから早稲田大学の大学院に進んだわけですが、その間はまだ大学紛争の香りが残っている時期で、逆に言うとほかの大学では得られないようないろいろな経験をした学生生活だと思っています。

当時、和光は今より規模が小さかったので、一学生であっても教職員・学生とのかかわりが非常に深かったという思いがありました。敵か味方がよく見極めて……。

その当時はまだ研究所はなかったのですが、活発な研究活動があったということは記憶しています。学生主催の自主ゼミであったり、あるいは先生方のやっている研究会みたいなものに呼ばれていたりというようなことで、当時の学生の側から見てきたことを紹介できればと思っています。

当時、和光大学の芸術学科の授業で「ワーバーク派研究」というのがあって、ドイツのアビ・ヴァールブルクという人にはじまる美術文化史研究所の刊行物を講読で読み、すごく影響を受けました。それ以後20年ぐらいたってから、ワーバーク研究所の歴史を記した本を編纂して出しまして、そういう意味では研究所という存在の意義を遠くから知ってはいました。

私は大学院の途中から出版社で働いていて、日本あるいは海外のいろいろな研究所から

出している紀要を集めて、それを読んで出版に足るものを探すというような仕事もしました。大学はもちろんですけども、研究所関係のものも集めて読みました。だからさまざまな大学研究所の活動についても若干は知っています。

ただ、大学院に進んだといっても、私は学会発表をしたこともないし、研究所の活動に加わったこともなかったし、実態的にはほとんどアカデリズムとの付き合いはなくて、文献的に眺めていただけです。

その後、1983年、たしか30歳前後のときに和光大学に呼び戻されました。それですぐさまいろいろな研究会があって、それと付きあうことになったわけです。「アジア研究」とか「象徴画像研究」とか「朝鮮研究」とか、そういういくつかの研究会に加わりました。学内でも一番若い教員でしたから、ほとんどパシリ状態でしたけれども。

おもしろいなと思ったのは、「朝鮮研究」のときに、私は九州の有田の出なんですけど、そこに先生方を連れていった思い出があります。その中に初代の研究所長だった杉山先生も加わっていて、そういうときの経緯が和光の研究所の成り立ちに何か関係があるのかなと。あればいいなと思いますが、そういうことを考えていました。だから研究所ができるまでのいきさつは多少は知らないでもありません。

研究所ができてから10年間、たえず何かのグループに加わっていました。ひどいときは3つも4つも名前が載っていて、自分でも何をやっているかよくわからないような状態になっていました。

海外の研究所については、ワーバーク研究所は、今、ロンドン大学の付設になっていますが、

そこには何度か参りました。そこに収められている膨大な図書にひかれて、文献調査みたいなことで行ったわけです。彼らは予算的に大変苦しくて、郊外から研究所まで来るのに定期を買えないので、研究所員も自転車でやってくるというような状況で、それでも非常に多くの世界的に意味のある成果を年々出し続けています。

そういう歴史のある研究所と向き合って、私どもの大学の研究所は何ができるのだろうかという思いから、ここに来ているわけです。

1970年代の前半は、学生目から見ると自主ゼミというのが山のようにあって、いろいろなサイドからの研究活動がありました。ちょうど紛争が収束しかかったころであると同時に、欧米のさまざまな研究が日本に流れ込んできた時代でもあったわけです。ですから、構造主義とか、ジャック・デリダの哲学であるとか、そういうものにかかわる研究会が随分とありました。

それに対して先生方だけで構成する研究グループがあったかどうかは、よく知りません。一例だけ知っているのは、「ロートレアモン研究会」というのを4、5回やりましたか。フランス文学の先生を中心として、フランスの詩人ロートレアモンを読む会が先生方を中心に開かれていました。よくわからないけれども、私一人、学生が呼び出されて、訳を発表して袋だたきにあっていましたが、主宰されていた先生が亡くなったりしたこともあって、立ち消えになってしまいました。

こうした時期の状況を、私などの立場からするとぜひ伺っておきたいということです。

研究所の足跡

前田 他所でもユさんが指摘されていますが、

和光大学が大学史をきちんとつくってこなかったというのは、問題でしょう。『学園史』は何冊もあり、大学の歩みもそのなかに位置付けられています。個別の大学史はきちんと書かれていません。大学創立からもうそろそろ半世紀近くなるので、そういう試みがあってもいいし、そういう思考を醸成することは非常に重要だと思います。自分たちで大学の中から築きあげてきた研究の実績があり、その足跡を評価していくということは大事なことでないかと思います。

司会 大学の歴史として書かれたものとしては『和光大学三十年外史』しかなくて、鈴木勲介先生を中心に作ったものですが、いろいろな事情があって封印状態になってしまいました。これはこれで意味のあるものですが、結局は本質的なものが書き切れなかったということが、「三十年史」のときにはありました。

来年が大学四十周年で、その準備委員会が発足していますけれども、大学史をつくる予定は聞いていません。五十周年では何かやらなきゃいけませんね。ともかく現状では、若い教員にとっては謎の時代、空白の時代があるのかもしれません。

前田 三十周年のときには、大学として、その当時の人文学部として記念すべき大出版をすべきだろうと。それが社会に向かっての我々のやってきていることの表現の仕方でもあるだろうというので、フレーザーの『金枝篇』全13巻の出版をしようという動きがありました。その準備を私たちもしましたけれども、結局、その当時の学部長の体調不良もあって実らなかったんです。大学に付属するさまざまな付属機関ということについては、これはずっと我々の課題でした。和光大学は三十周年になるときは、

少なくとも出版に関して特別の部署みたいなものをつくる必要があるんじゃないかという議論もありました。

司会 和光大学出版会を設立しようという話があり、私が起案しましたが、総スキャンをくらってしまい、捨てられてしまいました。

芸術学科の『三十四年誌』、表現学部ができる直前までの歴史というか、資料集を出したことがあります。記録として残っているのはそれぐらいでしょうか。あとは学園史から見しかないんです。

ユ 記録が全然ないわけではないんですが、そもそも記録を丁寧につくらない。そして何らかの形で記録されていても、それがきちんとした形で保管されていない。だから探せないんです。

山村 共同研究機構の発足の年に他大学の研究所を4つばかり回り、その報告書を出しているんですけども、それも見つからない。

前田 どういうところを回られたんですか。

山村 まずは成城大学の「教育研究所」で、学園の研究所です。それから日本女子大の「農村社会研究所」、これは教授会と切り離された研究所でした。3つ目は同志社大学の「アメリカ研究所」で、これも教授会とは全く別組織でしたが、その頃独自に大学院の研究科を構想していました。その後設立されたと聞いています。また、日本福祉大学の「地域研究所」は地域研究に特化した研究所で、各々特徴的で報告書を書いたのだけれども、見つかりませんでした。

ユ 技術的な問題もあるけれども、歴史そのものに対する否定的な姿勢があるように思います。歴史を編纂するということが自体がまずいこと、蜂の巣に首を突っ込むようなものだという意識がある。あるいは恥ずかしいものをほじくり出

して何になるんだといった気分が潜在的に学内に強くあることを感じます。

前田先生が言われた学園がつくる歴史でさえ、ちゃんとした歴史というよりは、どちらかというところエピソード、あるいは大きな人物を中心とした逸話の集みみたいなところがあって、しかもそのなかで大学が占める部分は非常に小さいんです。

積極的にみずからの姿を点検するということが自体をあまり好ましく思わない風土が前からあったのではないかと。これは、大学にとって大きな問題であるように思われます。

前田 大学の歴史を軽視してきたという事情はたしかにそうであると感じますけれども、その理由のひとつは、和光学園という組織が分裂した時期があって、相反する立場でかなり評価がちがったという理由があったんだろうと思います。

どこの大学でも、あるきっかけで資料を収集しはじめて、そこから土台が築かれてくるというケースが多いと思います。ある意味では今回こういう企画をするということで資料の収集が始まり、それがステップとなって、ちゃんとした資料の収集から歴史の充実ができるというきっかけにしようというふうに考えられるんじゃないでしょうか。

司会 われわれは何も知らなかったのだということがわかった、そういう状況ですね。

前田 こうした事態の源流としては、和光大学の成立の仕方と関係があって、大学を設立しようというときに、ものの考え方がなかなかあわなくて、それが直接、教授会でディスカッションできるかという、ひとつの協議会ではできたけれども他の協議会ではできないという、そういう状況もあった。なかなか形を出し得な

かった。それが和光大学ならではの特色でもあったんだけど、今や新たな形を見せる時期になってきたのだといえるでしょう。

だから、かならずしも大学は、歴史をつくることに積極的じゃなかったとは言い切れないと思います。潜在的にはあったんです。でも共同の場をつくり出す努力が足りなかったと言われるれば確かにそうで、学園史でやるなら学園史の中に位置付けておけというようなもので、大学としては原稿の要請があればそれにこたえてきたという程度です。

確かに私としても、大学独自の歴史、ある意味ではそういう記録を出しておかなければいけない時期に来ていると認識して、積極的なものを打ち出していかなければ、外に向かったの大学の姿というものが見えないという気がします。

共同研究グループ

前田 私の思い出せる限りのことを言いますが、和光大学に紛争という形でさまざまな問題が流れ込んでくるのは、日本全体からみると1年か2年ばかり遅れていました。68~69年を頂点として、そろそろ日本の大学紛争への活力が切れかかってくる頃、和光大学の紛争は燃え出して、それが随分と長引くんです。大学の再編にも非常に尾を引いたと思います。

だから、私が赴任したときに与えられた研究室は、いまのように立派なものではありませんでした。学生たちによって暴力的に荒らされて、ロッカーもひん曲がっていました。学生の権力問題研究会が占拠していた部屋が与えられたんです。だから僕は権力問題研究会の学生たちと、どちらが長く居座ることができるかという感じでした。

そういうプロセスでしたから、教員だから何か研究会をやるという余裕はとてなかつたような気がします。そのかわり学生のほうの問題意識は、時流に合わせたというか、うねりにのみ込まれて、非常に先端的な要求があったんです。僕の専門はそもそも美術史ですから、呼ばれたときの条件は好きなことをやってよしいということだったので、いいかなと思って来たらとんでもなくて、学生からは当時の構造主義の最先端のレヴィ＝ストロースの原典を読むというようなことを要求されて、「えっ」ということで。でも私も若かったから、それなら受けて立とうと。

松枝さんにお会いしたのはそれから3年ぐら以後で、お話にあったワーバーグ派研究もそのころにはじめました。研究所を作る余裕などもちろんなかつたわけですから、今、自分たちにとってもっとも大事なものを学生にもカリキュラムとして出そうというのがはじまりだったと思います。学生がどう思おうと、とりあえずこのところのレベルで闘おうというのが最初だったと思います。「ワーバーグ派研究」についても、日本ではどこもやっていないことで、和光大学でまずカリキュラムとして定着させるべきだと考え、そうした設定をしたわけです。

いまとなつてはワーバーグの研究はほかの大学では盛んに行われているし、ヨーロッパでも大体ワーバーグ学派というのが美術史理論の主流になりましたが、少なくとも20年ぐら以前にそういう試みをしたことはよかつたと思います。

もう紛争は終わると思つたんですが、大学は財政的な基盤の弱さが決定的でして、毎年なんらかの格好で学費の値上げという問題をいつも抱えざるを得なかつた。それは学生とのやりと

りのなかでやっていくわけですが、3年に一度は必ず定期的に授業料値上げという事態がやってくるので、そのたびに大学が荒れました。学生たちとどういうふうに向き合うのか、納得してもらえるのかということに精力を使い果たしたというのが、70年代から80年にかけての姿です。

そういうやりとりのなかで枯れていくのは、もちろん教育現場も枯れますけれども、教員自身が枯れていく。教員としては、自分たちを含めて、どこかに回復の場所を求めたいというのが、研究所の発足のそもそもの理由だったと思います。

定期的に紛争があつて、われわれもその付き合い方がだいぶんわかつてきたときに、このままの状況で推移すべきではないだろうと思ひました。大学として何かきちんとした、教育レベルの問題もそうだし、研究レベルの問題でも、新しいものを打ち出す必要があるだろうと考えました。学部学科を問わないでそういう要求が盛りあがつたところで、共同研究について何らかの格好で資金を出していこうということになり、それじゃあというので、5つか6つの研究グループができあがつたんです。

山村さんの「入門研グループ」もそうですが、われわれも何らかの格好でやろうというので、「象徴図像研究会」をつくろうと考えました。ただし、それは学内だけの組織にはしたくないと。日本全国の大学を対象にして開かれるべきだと思つて、和光大学に所属する教員が中心ではあるけれども、関心のある者がそこに集うという条件から出発させるというのが「象徴図像研究会」の出発点で、私もそのように創刊の辞で書いています。

この研究会は85年に立ち上げていますから、

2年間は発表媒体を持たない形で開始して、予算をもらえるようになってから、87年に『象徴図像研究』の第1号を創刊しています。だからわりと手間ひまかけて立ちあがらせてきたと思います。

並行してもうひとつ、外からお金を持ってくることも必要だろうというので、まず私学助成を取って、その延長上に科学研究費をのせるという方策をとろうというので、パローチスターン調査研究を始めました。これは5、6年続いたでしょうか。ちょうどアフガニスタン内戦のところで現地に入れないということもあり、アフガニスタンに隣接した地域で調査をしようというので、パキスタンで基礎調査を5年間ぐらいました。

2001年10月にアフガニスタンの爆撃がはじまったとき、自衛隊が何らかの格好でかかわることを決定しました。アフガニスタンには海がないですから、そこから一番近いところに艦隊を置きたいというので、当時の情報としてはパローチスターンの海岸域についてもっとも詳しい情報を我々は持っていたので、自衛隊が聞きに来るようなことがありました。そのくらいの研究を80年代にやっていたわけです。

私学助成を取って、その成果の上に科学研究費をのせるという形式は、そのときにつくりあげました。すべてがうまくいったとは言えませんが、そういう形式でも何らかの格好で公的な資金と結び付いてくるところを探さなければいけないだろうということでした。それなら共同研究機構というものをみんなでつくりましょうと。

そのときに杉山康彦先生は、早くから『年報』の発行ということをおっしゃっていたんですが、私は反対したんです。それはなぜかという、

助走の期間にさまざまな個性ある表現媒体ができあがってきているわけで、それなりに競争していたわけです。これはエネルギーとしては大切なので消すべきではないと考えたのです。年報を出すのなら、それらの出版も続けたいというので年報を出してほしいと言いました。それは別予算を立てろということだったんですが、2年ぐらい助走扱いで考えてほしいと思いました。だから私たちは、少なくとも研究会誌『象徴図像研究』の11号が終わるまでは妥協しないという決意でした。

2年ぐらいたって、杉山先生からそろそろどうかという働きかけがあったときに、わかりましたということ、じゃあ『年報』をやってみようということになりましたが、それは各表現媒体に出している予算は減らさないということが前提で、前に出していたものを減らして総合研究の雑誌を出すのは反対だと申し上げたんです。

それで『東西南北』を刊行することになりました。どちらからも風を受ける、クロスポイントになる場所として表現したいというのが杉山先生のご意見だったんです。それならば賛同しますということで、我々も11号を出したことを期に『象徴図像研究』を閉じ、『東西南北』の発刊に合流していくというプロセスをとりました。

一番心配したのは、それまで助走期間に育てあげたそれぞれの領域の特徴が、総合誌のなかで消えてしまうことの懸念でした。でも、今はそれなりの独自の表現を打ち出しつつあると思います。そういった意味では、さらに個性を発揮してもいいのではないかという気はいたします。

私が長くかかわっている研究所というと、パリのギメ博物館ですが、そこは展示ということ

が主体じゃないんです。アジア美術の展示にかかわった研究書を出すというのがこの美術館の非常に重要な課題で、その主体は出版です。それにもなつて独自の図書館も作り出しています。

それから、こうした施設をより多くの人に開放していくために学校をつくりたいという企画もあったんですが、これはついに実現できませんでした。そのかわりルーブル美術館がエコール・ド・ルーブルというのをつくり、ルーブルがそれを肩代わりすることになりました。

ところが、こうしたシステムを最初に構想した人は、高いレベルの年報を出せばそれで済むのかと懸念したようです。そこで学校をつくることを断念せざるをえなかったかわりに、もうひとつ別の研究公開のシリーズをつくったんです。これは「大衆化」(vulgarisation)とって、学者たちが大衆に向かってかならず講義をしなければいけないという義務を課したんです。大衆に向かってゼミナールを開き、一般市民に向かって話したことを出版して出す、この二つのことを保障したんです。

最初のころは、この公開講座をマルセル・モースなどが主宰して、20世紀の重要な思想的課題を背負った人たちがそこから輩出するわけですが、もう一つの市民講座のほうも非常に重要な役割を果たしたんです。二つのシリーズを彼らが出したというのは、卓見であったと思います。

私たちは、今まで「入門研」も含めてさまざまなグループ、「朝鮮研究」もそうですが、それなりに個性のあるものを出版しつつ、そのほかに別のレベルでの年報というものが発行されればよかったと今でも思っています。これは未発の可能性ということで、私ももっと抵抗すべきだったかもしれませんが、予算の関係で結局

は年報に一本化したということです。一本化したことで、逆に言えば個性が失われていくわけですから、そこからどういう個性を磨き出すかということを経験していきながら背負っているような気がします。

司会 大体1986年というのが節目だと思うんですが、大学における授業研究、『象徴図像研究』などが1986年にはじまっています。「アジア研究交流グループ」というのはやや早くて1984年です。『共同研究機構報』の第1号に載っているグループは、その年に始まったものもありますが、ここに載るまでに少なくとも2年、3年の研鑽を経てスタートしています。研究所ができたのは95年で、『共同研究機構報』の3号が94年5月ですから、その翌年に研究所がスタートするわけです。

学生は元気にいろいろな問題を出していましたが、なかなか長続きしない。1年から参加しても4年たてばなくなるわけですから、どうしても立ち消えになっていかざるを得ないということがありました。

もう一つは、アフガニスタンとのかかわりもそうですが、そういうところに和光はかなり早い段階から学生を参加させてきた。これはほかの研究グループもそうですが、紛争の契機なども踏まえて、学生との共同作業がほかの大学に比べて非常に盛んであったというのは、ひとつの意味があったと思います。研究所の研究を、どうすれば市民のみならず学生にも還元していけるのか。これが課題としてあると思います。山村 共同研究グループが発足したのは83年で、それ以前の話をお聞きすると、70年代から80年代ぐらいは紛争のせいで教授会も学内ではできなかったのも、教員がかなり疲れ切っていたな

かで自己再生を求めてきたわけですね。

私はその当時、入門期学習の研究グループに誘われたのは、おそらく梅根さんの影響があって、入門期教育というか、今日的な教養教育の意味を問うという流れがあって、そういう研究グループができたんだろうと思います。それ自身は非常に和光的というか、それがもっと進化していればまた別の和光像を描けたかもしれないんですが。

それで一体何がおもしろかったかという、各大学の教育の個性、姿が見えてきたのと、和光がこのくらいの規模で入門期教育では全国有数というか、これだけの財政規模で豊富なカリキュラムを持っているところはないということ、改めて認識しました。ただ、羅列的だとか、そういう問題はありましたけれども。

もうひとつ、高校も含めて多様な、今で言うフィールドワークとか、インターンシップだとか、体験教育と言われているような、そういう実践はかなり早い時期から吸収できたと思います。

ただ、問題はそれを教育の理論や思想としてもっと共通化したり深化したりするということ、へなかなかつながっていかなかったということです。教育実践的なアプローチと理論的なアプローチの両方が必要だったんだけど、後者が弱かった。教育学の人たちのかかわり方がもっとあったらよかったのかもしれません、文部省の科学研究費を3年もらって、私学振興財団から3年もらって、条件はすごくよかったです。しかし、ほかの大学から和光大学はこういう教育実践をやっているんだというふうに買いかぶられて、ある意味では有名になったんですが、それがもっと組織的な大学全体のものに展開しえなかった。それが残念なところかと思

っています。

私が所属した研究会は、他に、「アジア研究会」とか、3つぐらいあって、2つの学部の人たちが一体になって何かに共同して取り組む場としてかなり貴重だったと思います。小さな大学だからできたのかもしれないけれども、それぞれのよさをそれぞれの研究会が持っていたと思います。

設立当時の研究状況

司会 あの当時でも大学の規模は小さかったですし、人文学部と経済学部の2学部で、人文学部は人間関係学科、文学科、芸術学科の3学科、経済学部は経済学科の1学科でした。そういう意味では、教員同士が顔をあわせる場が非常に多かったと思います。学生数も今よりもずっと少なかった。大学創立時の募集は全学で300人くらいでしたね。何年かして600人にするんですが、最初はそんなものだったと思います。

梅根学長の最初の学長講話で研究ということに触れていて、教員は研究すべきであると。それは必ず授業に反映するものだから、思いきった研究をしなさいと言っているんです。それがどういう研究をイメージしていたのかはよく分かりませんが、初期の教員メンバーもかなり多士済々です。

山村 人文学部は3学科に分かれていて、しかも教員数は60人くらいだったですね。経済学部は30人で、だから当時は1.5学部などと言っていたんだけど、学部を超えた交流というのは意外と少なかったんです。私は研究会に入っただけで、ほかの学部の方との広がりができました。だから研究会というのは学部を超えて、研究的にも、あるいは人的にもつながれる貴重な

機会でもあったのです。

前田 紛争のおかげでといっは申し訳ないけれど、経済学部と初めて顔を突き合わせて議論して、お互いに手を握れるようになったのは紛争の後半ですね。みんなくたびれてきて、肩を組むよりしょうがないということになった。それがまずひとつあって、じゃあ研究の場所もみんなで作り出そうじゃないかと。これは自然に湧き出てきましたから、よかったんじゃないかと思います。

それから学部長も代わり、問題を引き受けていくという姿勢もできてきて、それで研究機構もできた。いろいろな機会がかみあわないと、ものを生み出す時はばらばらではなかなか新しいものを生み出せない。これは経験的にもそうですね。

山村 和光の研究所は、学科を超えて研究会を組織している。それを外的に強調するようなところもあります。それはある意味で意識的に追求した面があるんですね。

司会 当時、私が学生だった時は、集会で先生方を突きあげていながら、自主ゼミになると仲良くやっていたんです。それは学生の側も同じで、経済学部であれ、人文学部であれ、他学科の学生とよく知りあうようになるというのは、そういうプロセスがあったんですね。

私が学生の時もバリケード封鎖がありましたし、流血事件もありましたから、なかなか生々しいもので、敵対的な関係もあったけれども、そこから党派をこえて研究会や自主ゼミが生まれてきた、そういう場でもあったんです。

前田 カリキュラム説明会みたいなものがあったために、学生と面と向かって、ある意味では議論のレベルも含めて論争しなければいけない

という、そういう立場を長引かせたのかもしれませんが、あるところで形骸化して来たときに、この説明会はやめるべきだという意見も出しましたが、そういう決断を和光大学はなかなかしなかったのです。結局は決断したわけだけども、そこがなかなか重要なところだったですね。

司会 大学側は「カリキュラム説明会」というているんですが、学生側は「カリキュラム討論集会」と規定している。私どもは略して「カリ討」と呼んでいましたし、実際にはそれはカリキュラムなんか関係なしの糾弾集会でしたね。それでも一方では活気もあって、授業以外の研究というものを推進する力を持っていたんですが、だんだん形骸化していった、私が教員として来た時には、「カリ討の季節になりました。カリキュラム説明会をやるから、学生さん、来なさい」という張り紙をしても誰も来なかった。学生の側にやる気がなくなると、学生側から発案する研究意欲が下がっていく。

マイナス面から見る限り、我々から研究をはじめて発信しなきゃだめかもしれない、そういう危機感も一方にはあったと思うんです。

前田 それと同時に、和光大学自身が小規模大学から中規模大学へと転換せざるを得なかったことも拍車をかけたと思うんです。学生数を増やすのに、私も文部省とのかけあいに非常に苦労したということもありました。財政基盤の弱さという面では、どうすればいいのかという名案はないわけですが、研究所のレベルを押しあげていくためにも財政基盤というのは必要なんです。でも、それをどうするのかというのは、理事会レベルでは一度も議論されたことがないんです。私はそれでいいんですかと言ったんですが、みんなしらっとしたので、もうそういう

発言をしないようにしましたが、それが現在も延々と続いていると思うんです。

大学独自の予算源をつくるとすれば、財政問題は、どこかできちんと議論しないとだめだと思います。それは和光大学の機構では理事会以外にないのでそこで、一度提起しないとイケないと思います。

それで解決策がないから学生数を増やすことで乗り切ろうとしてきたわけですが、それが逆に言えば定員割れを呼ぶ可能性を生んでいる。そして今度は減らすという方向に振れていく。減らしていけば財政基盤は弱くなるわけですから、それをどうするのかという問題になります。そうした点に踏み込んだ議論を一度はしなければいけなかったんです。これは組合との関係もあるのでしょうけれども、経営担当はもったきちんと踏み込まなければいけなかったなと思います。私は今は大学から離れてしまい、いまでも理事ではありますけれども、責任は非常に痛感しています。

さらに、理事も皆さん大体80歳を超えていて、これから困難な時期を背負っていく中心母体としてそれでいいのか。そういう課題もあると思います。

現在の研究グループのあり方

司会 ある記録の記述には「研究グループはものすごく充実し」とあって、実際にこの間の研究グループは10から20と、数としてはすごく増えています。それとユさんの評価とは乖離しているように見えます。数の面から見ると活発化していますが、中身はどうなんでしょうか。

ユ これが研究なのかと首をかしげざるをえないものが多すぎます。研究の社会的意義という

か、あるいは学術的意義が非常に低い。そういうものがかなり増えている。たとえば、先ほど山村さんが言われましたように、昔の「入門研」はそれなりに教育実践へのひとつの思いというか、強い動機がありましたね。もっとも、それをもっと高めたり、あるいはそれを理論化したり、一般化するところまでいかなかったということで、力不足ということはあるかもしれませんが。ところが最近是最初から教育実践でもなく、特定の授業をどう教えるかという、授業担当者としての悩みを「授業研究」または「教授法研究」という名のもとで何とか解決したいというようなタイプのものがかなり増えています。近年のプロジェクトの3分の1くらいはそういうものです。

もうひとつの傾向として、よくわからないというか、得体の知れないというか、具体的に何をしようというのか、内容がよく伝わらないようなものがかなり増えている。

これはここではじめて言う話ではなくて、昨年度、今年度に向けてのプロジェクト募集をして、その選考に関わりながら、最終的には全部公表した話ですけれども、いま話したようなプロジェクトが、つまり、和光大学総合文化研究所が本来想定していたとは思えないものが3分の2くらいの比重を占めている。その面からしても大ピンチであるというのが私の認識ですし、研究所委員会としての認識でもあります。そういう見方に対して、それは違うんじゃないかという批判なり、意義申し立ても出てこない。そういう点では、いまのような状況認識は、共有されているともいえるでしょう。

前田 それが近年起こってきた事象なのかどうか。共同研究機構の段階でも、それから総合文

化研究所になった段階でも、研究所の機能というのは、研究費の配分機能的な性格をかなり持っていたでしょう。そういう意味で研究を内容的に深化させていくとかいうような機能を研究所はなかなか果たせなかった。

ユ これは非常に象徴的なものだと思うのですが、『東西南北』という研究所年報の名称、「総合文化」という研究所の名称、そして年報への統合化が、よい意味での競争の論理というものをほとんど否定してしまったという問題があります。一本化によって生まれた結果というのは、いわば「無個性化」です。これは私が先日のシンポジウムでも強調した話でもありますが、そういう制度化というか、研究所ができあがったときの体制を理屈づける論理や考え方が生み出した産物だと思います。

そこにもうひとつ、大学における研究のもつ意味や位置を、梅根初代学長らが言うような、学習共同体以前にまず研究共同体であるべきだというような側面をずるずると忘れていった。そういう精神的、文化的な問題が重なっているところに、さらに追い討ちをかけたのが「バブルの崩壊」であったと思います。そして受験生の減少という、まさに財政にかかわるような危機がさらに追い討ちをかけて、結局研究を忘れていくこと自体を自覚しない、いや、しなくていい、そういう10年だったのではないかという気がします。ですから、予算を増やすということだけでは何にもならない。原点に戻って真剣に考えなければならぬ。

前田 「総合文化研究所」というわけだから、何を核にして総合するのかということがきちんと論じられない限りは、「総合」の意味がないのです。単なる寄せ集めで、予算配分機構として、

そこに入っていれば何となく予算が配分されるというふうになります。でも、その議論をすると、研究所の性格が、たとえば「アジア研究所」だとか、「教育研究所」だとか、そういう特定の領域を持ったものに分かれていたでしょうね。そうはしたくないという意図の方が先にあって、つまり核なしで総合しようというのが成立のひとつの契機で、ユさんが指摘するように、それがあある意味では今も停滞の原因となっているんです。でも、それを言ってもしょうがないので、いま、どうそれを超えられるかということですね。

司会 総合性がすそ野の広さを保証したという面と、すそ野の広さだけで、上の方に伸びていかなかったという、もうひとつの形があった。

ユ 状況に慣れてしまったんですね。

前田 そもそも「総合」だから必然的にそういうふうになるのか。そうじゃなくて、すそ野を広くしておいて、それを前提にしないところでは研究所が成り立たないということなのか。そのなかで自分たちなりに質的にどう展開していくか、これは別の課題としてはからざるを得ないという、そういう問題じゃないのかな。それがうまくいっていないことは、ユさんの言うとおりだと思います。

司会 和光大学創立の年に社会経済研究所が設立されていますが、それは紀要の発行母体であるだけで、具体的には動いていない。だから和光大学としては30年かかってやっと研究所ができたという流れがありますが、研究所をつくる時にどういう名称にするかというのは、結構長い議論があったわけです。

最初に提唱されたのは、「アジア研究所」だったんですが、大変強い反対にあった。それで対

案として、「教育研究所」などが出されましたが、これではあまりに性格がちがいきすぎると思われました。「アジア」を活かすのであれば、「環太平洋研究所」にしたらどうかという案も出たと記憶していますけれども、結局まとまらなくて、みんなまとめてやっつけてしまえということになったんです。そこで刊行する雑誌も『東西南北』であるというような、核のない研究所になってしまった。そういう側面はあると思うんです。それ以前からやっていた研究グループは、むしろ今こそがんばろうと努力はしたんですが。

改善すべき問題点

岩間 前田先生、山村先生のお話を興味深く伺いました。発足当時の研究所は学科を超えたメンバー構成ということを強調されていたように思います。それに関わって、私が赴任して間もない時期におそらく三つのプロジェクトチームから声をかけていただいたと思うのですが、最終的にいずれもこれが研究なのかという思いをしました。ひとつは経済学部が中心で、人間関係学部から誰かひとり入れたい。それで加わってほしい。だから別に研究会には来なくてもいいですよ、と。先生はお忙しいでしょうから、とにかくお時間があれば来ていただければいいんです、というようなお誘いだったんです。最初は事情がよくわからなかったので、お断りするものかと思いましたが、内容はまさに教育実践だけで、研究を専門としてお互いに意見を交換しあうとか、そういう場ではなかったもので、それは一年でやめました。

あとの二つに関しては、同じ学部の教員が主宰していましたので、いろいろな方と知り合う機会にもなるかなと思って入ったんですが、一

つのチームについては先ほど言われたように研究費の配分機能しかありませんでした。ほとんど集まることもなく、一年に2回ぐらいアリの的に研究会をするんです。それで何月何日に研究会をしたと報告するわけです。でも、それにかかわって実質的に議論しあうというか、準備をしっかりとチームとして何か成果を出すということはありませんでした。

その要因のひとつは、研究所サイドのほうで成果をしっかりと求めていない。30万円、40万円という予算は決して少なくない金額ですが、その金額に見合った成果を出さなければならないという義務が強くは求められなかった。そこにつけ込んだ教員たちがいたということだったように思います。

今は、昔に比べると外から資金を取る機会が非常に増えていると思います。科学研究費も若手向きに個人で申請できる枠が拡充されてきていて、私も過去に2回いただきました。民間の研究機関などでも40～50万円の予算であれば個人でもらえるものも少なくありません。本当にやる気があれば、発展的にそういうところに行くのは当然だと思います。それがないというのは、教員側の問題が非常に大きいと思います。

私自身、和光大学に赴任してから確かに毎年忙しくなっていますが、ほかの教員から最近どんな研究をやっているのかと聞かれることはほとんどありません。研究者としてのありようが問われることもほとんどないですし、研究の中身をお互いに尊重しあう、そういう雰囲気もほとんどないような気がします。

それがいつなくなったのか、私にはわかりませんが、教員サイドの問題として、本当に教育にフィードバックして新しい教育をしていきたく

いと思うならば、研究者として問われるものがないければ、新しい研究課題に挑戦していかなければ、いい教育ができるはずがないと思うんですけれども、専門的な研究と教育とが乖離している。現状として、教員側にはそういう問題があるように思います。

あと、もうひとつだけ申しますと、大学の、とくに事務組織を中心としたバックアップということに関してですが、私が和光大学に赴任して以来、大学からのバックアップが厚くなったという印象はありません。他大学の状況を伺うと、もちろん大学の規模によっていろいろありますが、たとえばCOEとか、文部科学省のほうで差別化をして、個性のある研究教育を推進する動きがあって、各大学に研究費を取ってこれそうな教員に対しては、積極的なサポート態勢ができてきています。たとえば、慶應大学だと研究支援センターというのがあって、そこに専属のスタッフがいて、情報提供があるそうですが、和光大学ではいまだにエレベーター前に張られているポスターを見るという仕組みだけですよね。大学側からの情報提供の方法が全く変わっていない。

これから夏休みに入りますが、たぶん法人の問題だと思うんですけれども、一ヶ月半くらい大学の機能がストップしますね。研究費の支出もとまりますし、各部署で一人の職員しか出勤していないような状態ですから、実質的にはほとんどの機能がストップします。こういう体制は、研究をサポートする状態からかけ離れていると個人的には感じています。

この十年間、社会的には、教育だけではなく、研究の個性化や国際化の推進がうたわれていますが、それに見合うだけの教員への情報提供で

あるとかバックアップを、大学としてはほとんどやってきていないために、他大学との研究能力の格差は非常に大きくなっているんじゃないかと危機感を持っています。

そういうなかで現在の和光大学の研究所は非常に奮闘していらっしゃるという印象はあるんですけども、教員サイドの問題と事務方のバックアップの問題は非常に大きくて、「活性化」というのは現状ではなかなか難しいと思います。前田 状況の変化に事務の機構そのものが対応できていないんです。これは私どももずいぶん前から感じていて、本当は私どもがそういう事態への対応を手がけなければいけなかったのかもしれませんが、それがずっと遅れてきている。確かにCOEなどは取るまでにかなりのエネルギーとタクティクスが要るんですが、それについてもほとんど知らない。これはどういうことを展望に入れて経営をしていくのかという姿勢と関係があって、それがない限りはなかなか改善できないんです。

司会 教員全員が所員という態勢の研究所ですけども、十年を見渡すとプロジェクトチームの構成員はほぼ同じメンバーです。もちろん幽霊研究員もいるわけですが、代表者をながめてみればみんなほぼ同じメンバーです。

私がかかわってきたグループでは、他大学のひととの連携、あるいは大学に属さない研究者との連携みたいなものが非常に多かったと思います。あるいは海外の大学との連携みたいなことです。ただ、全体を見渡すとそういうグループは非常に少なく、学内でまとまっている。岩間 私自身も、自分では若手のつもりですけども、実際は中堅になっていて、そうすると共同研究のリーダーになる時期にさしかかって

います。そのときに、この大学での調査研究は非常に難しい。たとえば調査をする時にアンケート票などを集めるわけですけれども、問い合わせ窓口というか、そこで電話対応ができる人、あるいは調査票を整理したりする場が必要なんですけれども、そういうスペースもほとんどありません。これはあくまでも一例ですが、ここで学外の共同研究を中心的にやっていくというのはとても難しいと思います。

ユ どうやって活性化していくかということですが、学外の共同研究員や客員研究員を増やしていく。そこから刺激を受ける。そして資料を集めてきて、管理して、それをデータに移し変えていく、そういう部分も例えば外部にお願いできるところはお願いしてしまうとか、そういった仕組みも必要なんじゃないかと思います。

いま、資料を見て数字を出したのですが、中央大学の社会科学研究所は2005年度、10チームなんです。和光大学は今年度、科学振興・共済事業団の補助金による助成研究1チームを含めて20チームあります。予算額は、年度はずれていますが、和光大学は1,500万円、中央大学は3,400万円です。所員（専任教員）数を比べてみると、和光大学は110人、中央大学は79人、一方、学外からの共同研究員または客員研究員は、和光大学の32人に対して中央大学は62人です。他に準研究員が15名います。中央大学のほうが予算は2倍以上なのに、チーム数は逆に半分であること、それにメンバー構成において、学外者の比重が専任とほぼ同数で大きいことがわかります。これは要するに成果を求められているかどうかのちがいだと思います。しかもその成果をきちんと出版の形で出しているから、出版助成の部分が大きいでしょう。

それにきちんとした成果を出すには、学内のかぎられた人間のキャパシティーだけでは限界がある。ですから積極的に外からいろいろな方を呼んできているということだと思います。

中央大学社会科学研究所の予算は3,000万円前後ですが、図書費を除けば1チームあたりの年間予算は50万円くらいなんです。和光大学総合文化研究所の1チームあたりの配分額よりむしろ小さいんです。ポイントは、成果を義務化させて、チェックを入れている点です。研究所の名前で発行するわけですから、当然、一定の水準に達しなければ出版できないでしょう。だから求められているレベルが高いということになります。そして、それを推進するために必要なお金は、出版費用を除けばそれほど大きくない。私たちの問題は、けっして総予算額が小さいからではないわけです。

学外者の受け入れにかかわってたとえば「象徴図像研究会」の場合、学外の人でも基本的に不平等はなかったと思うんです。「朝鮮研究会」もそうでした。非常勤の人がむしろリードしているような感じもありました。

それに対して、今はインフォーマントの位置づけで外部の人を求めている傾向があります。それはテーマそのものがあまり社会的意義がないというか、小さいものがだんだん増えている状況の反映ではないか。チーム内の学内者の意識や能力が高くなると、それに見合った意識や能力の高い外部の人も求められないと思います。

研究義務と予算の運用

司会 [2005年]7月9日に行われた記念シンポジウムでは、ユ先生、それから中央大学の川崎

嘉元先生、成蹊大学の鈴木健二先生にお話をいただきましたが、お招きしたお二方の発言は非常に率直で、予算の中身も含めて、かなりシビアな話をされて、大変おもしろいお話を聞きました。

どこでも研究所というのはかなり苦しいというか、いろいろないきさつから立ち上がっているものの、予算執行の仕方であるとか、研究の実績であるとかをなかなかうまくつくり出せないという悩みはひとしなみに持っているとのことでした。

ただ、特に中央大学は和光よりはるかに長い歴史を持っているわけですから、「研究所叢書」でしたか、刊行物なんかを見ると、かなり充実していると思います。相当に学術的な内容をもった論集を定期的に刊行している。

それから、和光大学の研究所では、4年目が5年目に予算を出版費にかけるのをやめるという決定をしたわけですが、中央大学の場合、予算の大半が出版費である。だから公表のほうに力をかけているというようなこともあって、それなりの性格の違いがあります。研究所は今後どうすればいいのかということで、あのシンポジウムではヒントになる話が随分出てきたと思います。

山村 97年に研究所委員になった時、その時点ではそもそも研究活動に関する義務はまったくなかった。予算を配分するだけで、渡しっぱなし、論文ももちろん上がってこないし、学術的成果が何かの形で刊行されることもほとんどなかったので、ユさんもそのとき委員として一緒だったけれども、研究義務規定をきちんと設けて、もらった研究費に対しては成果を必ず出してくるということを初めて義務化したんです。

それは99年度にやったのだけれども、オブリゲーション化があまり機能なくて、数年前からいからさらに厳しくしたにもかかわらず、かならずしも成功していない。

ユ 99年度の段階で何とかしないといけないと感じました。それまでは義務もへったくれもなかったわけです。成果は学部の『紀要』に書けと。研究所の機関誌（『東西南北』）は広報誌なんだから、シンポジウムとかもっと一般に読ませるものを載せるんだということです。

司会 『東西南北』の性格も、研究発表の場ではなかったですね。

ユ そのつけは重大です。先ほど前田先生も言われたように、それまでかなりの実績を積んできて、しかも個性的な研究をやっていたグループの成果をほとんどつぶすようなものになってしまった。もっとも大きいことは、個別の刊行物の発行を禁止し、予算の裏づけもなくなりましたことです。

99年度に、これではまずいということになりました。広報誌的な性格を維持するにしても、成果をちゃんと集めることをしないと、研究所はただ予算をばらまくだけで終わるということで、委員会は規程の改正を含めてかなり熱心に働いたと思います。けれども基本的には精神論のレベルにとどまり、新しい仕組み作りまでにはいたらなかった。すでに4年間の実績があって、ある種の抵抗勢力というか、新しい文化ができあがってしまった。研究所がいきなり新たな改革を提言してもしょうがないということで、改革が受けつけられないような状況がすでにできあがってしまっていました。

それで2000年度からの岡本所長時代には、グループの設置は3年限りにするなど、いくつか

の新たな制度化をはかりましたが、ペナルティ規定がない。やはり誠意に訴えかけるようなもので、状況はあまり変わらなかったというのが実情でした。結局どこに成果を発表しようが、和光大学のプロジェクトの成果であるとして書けばいいんだろうという程度で終わりました。

一昨年度からまったく仕組みを変えて、他大学の研究所のような仕組みにどうやって早く持っていくかということを中心に、形はとりあえずできました。それですぐに意識が高まることはないとは最初からわかっています。そこには先ほど岩間さんが指摘された、事務的サポート体制の問題が残っていますし、また理事会を含めた学園全体の「研究」に対する意識、認識の転換も重要だと思います。が、それをうながしつつも、あるいはそれを堂々と要求できるようになるためにも、まずは大学教員側の自覚や努力が先行しなければならないと思います。

坂井 ずっとお話をうかがっていて、幽霊というか、形だけというか、そういった状況をどうにか淘汰して、ちゃんとやっている研究グループは、とにかく外に向けて成果を出すとか、とにかく何かやらなきゃいけないと思いました。

たとえば研究者仲間と和光大学総合文化研究所の研究会があってという話をしても、何をやってるの、という感じになるわけです。似たような研究所がいろいろありますけれども、普通ならこの研究所にはこういう研究成果があるとか、何か知っていますよね。

先ほど、もしかしたら「総合」じゃなくて「アジア」とか「教育」とかそういうような話もあったということで、柱的なものがないわけではなかったようなので、そういった柱を売りにして、和光大学の研究所ではこういう研究活動を

やっているんだということが、ちょっとはわかるようにシフトすべきだと思いました。

先ほど、ユさんは、こちらがちゃんとしないと外部の人も来ないというふうにおっしゃっていましたが、それでもどうにかいろいろな人脈で引きずり込むことはできると思います。こういうことをやっているというのを、どうにかして見せるというのが課題だと思うんです。

それと、みなさんのお話を聞いていて、情報発信とか、社会への還元とか、あるいは学生への問題提示とかいっても、和光大学にこういう研究所があるということを知らない人がかなり多いことは問題です。同じ大学のなかの学生にも通じていないようではまずいでしょう。

乱暴な言葉でいうと、要るものと要らないものを仕分けて、もう少し外に見えるようなことを具体的に考えていければと思います。

司会 和光大学の総合文化研究所は、市民、学生に開かれていないという問題があって、市民講座などはかなりの部分、大学開放センターなりに投げてしまっている。でも、市民大学講座が特定の研究グループに丸投げされているケースは山のようにあるんです。それなりのことはしていても、研究所としてやってこなかったということは大きな問題でしょう。市民講座なりに積極的に研究成果を持ち出していくということは、ひとつの方策としてあるでしょうね。

岩間 それはもう少し先の課題のような気がします。まずは私たちでなければできないことをすべきでしょう。ただ日々の事務をこなし、授業をやっているだけだと、意識はどんどん落ちてくる。いま大学全体を見渡した時に、社会的に意義のある成果を出している、ある水準に達している研究者としての教員がはたして何人い

るかという、残念ながら、非常に限られていると思うんです。

成果を出せるところに多く配分するとか、研究のできる人には積極的にサポートする。そうじゃない人はほかで予算を取って下さいというような形にしていって、限られた資金を集中的に投資して立て直していく。そのときに初めて意義のある研究活動ができるような気がします。前田 とりわけ小さな私学の場合、研究所に専任研究員をおけないということが大前提の問題としてあります。専任研究員をおけないから、独自の特化した形で研究所ができないという問題があります。

もうひとつは、専任研究員は置けなかったとしても、独自の研究所をつくるといった場合、難点として、学部教育と研究所が切り離されてしまうという問題があります。教員相互に疎外しあったり、葛藤があったりして、つまらないエネルギーを割いてしまう。学部と研究所をどうつなぐか。構造的にある程度の流通性がないと、研究所としての持続性がなくなる。

本質的に資金がなくて、しかも学部教育にかかわっている教員にのっかっているということではかやれないという、構造的な問題点を抱えているんです。ですから、ここからたぶん全員加盟の研究所になっている。だから同時に無個性になり、配分機関的なものに落ちていってしまうという問題点を抱えている。それをいまどう突破するかということだろうと思います。

一定程度の教員全体がかかわれるような間口の広げ方というのは、構造的に必要なだろうというふうに思います。ただそれは、ユさんが言うように、10年間の成果につながらないし、発信ということになっていかない。だからいま、

傾斜配分的にやっていくという方向が出されてきているわけです。外部から積極的なエネルギーを求めるべきであるということと、傾斜配分的な形で、それは当然の研究義務がそれだけ大きいという形でやるのが、いま提示されている意味だと思います。

岩間 外部からの客員研究員を迎えて活性化する場合に、外国に在住する研究者も積極的に加えていくという姿勢が望ましいと思います。年に1回か2回は現地でシンポジウムをやるとか、ゼミをやるとか、そこからまた話が広がっていくと思います。

ユ それは昨年度の規程改正によって、今年からできるようになりました。海外在住者が共同研究員として参加できるようになっていますからそれは可能です。

ただし、現在活動中のプロジェクトにその必要性がどれだけ具体的に存在するのかわかりません。委員会としては、将来のいろいろな可能性、必要性を考えてそこまでできるようにしようと考えて前もって間口を広げたのですが、それにかかわって具体的に所員から何らかの声が研究所に寄せられたことはない。そうした要求を寄せる主体がなかったか、あるいは寄せたところで引き受けてもらえることもないだろうという諦めがあったらろうと思います。そして、研究所に対する事務サイドのサポート問題もあったと思います。総体として、このような状況がこの10年間のあり方だったと思います。

現在、「重点研究」「一般研究」「模索研究」という3つの枠組みをつくって傾斜配分し、上位枠にいくほど義務が求められるという仕組みはすでにできあがっています。ただし配分率をもっと厳しく、たとえば、模索研究はもっと減ら

して、一般研究は50万円ぐらいにして重点研究を増やすなど、予算配分を再検討することが必要でしょう。

しかし、現在のプロジェクト募集の仕方は、基本的に所員の自由意志を待つということで、「応募して下さい」と呼びかけるしかないわけで、その結果としてチーム数は増えているけれども、社会的意義が高いものは少なくなっている。そういう現状認識からすれば、研究所サイドでやれることは、研究所委員会が中心になってチームをつくることも一つの選択肢として考えなければならないと思います。研究所そのものが研究チームを立ちあげる。そして委員会が責任をもってその遂行にかかわる。所長のもとに研究チームが動いて、2年なり3年なりで確実に成果を生み出していく。そこでは外部の人が半分以上いてもいいことにするなど、メンバー構成も柔軟にできるようにする。その代り成果の出版までを研究所そのものが責任を持つ。そこまでいくと、現在の予算額の1,500万円で足りるかどうかという問題も出てくるでしょうが、前田 それも活性化のひとつの手ではありますね。国立大学は独立法人化したわけですが、そうするとまっ先に問われるのは成果です。すると一種の成果主義になっていく。みんな成果をあげるのに血眼になる。ある研究所などにもそれが見えるけれども、予算配分ががらりと変わるんです。いままで老舗として、たとえば美術部門で日本美術をずっと研究してきた人たちは、地味だからなかなか成果があがらなくて、予算が大幅に削られました。ドラスティックにやっているわけですよ。

そこまでいくと、成果主義だけでいいのかという疑問もわいてきますが、和光大学の総合文

化研究所にはそうした危機感がなさすぎる。いままでの配分手法は世間的に見てもおかしい。ユ 研究所が研究チームを組織する際に、所長の思いというか、方針みたいなものが大きな意味をもつと思います。そうなる所長もそれらをちゃんとこなせる人が選ばなければならないと思いますね。

先ほど坂井さんがなんらかの形で重点化をする必要があるんじゃないかと言われたけれども、残念ながらそれをいまずぐ実現することは難しいと思います。何よりも簡単に合意できる候補がない。たとえば、95年の発足の段階でしたら、当時のいくつかの研究グループはそれなりの実績をもっていましたから、とりあえず5年なり、10年なり支援するという方法で重点化が可能であったかもしれませんが、そうした研究グループがなくなってしまって、今のようにみんなまさに平等になったところでは重点化はすぐにはむずかしい。

前田 僕はいまある機関の審査員をしているんですけれども、レベルはかなり高い。それで、どういうことで決めるのかというと、やっぱり文章の迫力ですよ。迫力ある文章で申請書が書けなければだめです。

逆にいえば、審査そのものが問われるんです。その審査によって生じてきた成果が社会的な評価を受けるかどうか、審査した者の評価力が問われることになるわけです。社会に向かって話題を提供したり、問題をきちんと提起するというのをしなければ、ちゃんとした評価は得られません。

中力 研究所の仕組みの問題とか事務機構の効率化とかいろいろ改善すべきことはあると思うんですけれども、私が一番欲しいのは時間なん

です。日本の場合、それなりに研究費もあるし、外部から資金を取ってこようと思えば取れないこともないんですが、とにかく時間が無い。

それは和光大学だけの問題というよりも、もっと日本の社会全体の問題なのかなと思うんですけれども、いつでもどこでも24時間体制で対応しなければならないような感じになってきている。もうちょっとメリハリをつけて時間を使いたいなと思うんです。

資料の蓄積と活用

司会 もうひとつ将来展望として、シンポジウムを開いた時に感じたことがたくさんあるんですが、まずは図書館との連携です。中央大学や成蹊大学の方に聞くと、研究所付属の図書室なり、レベルの高い研究に沿った図書室があるというお話でした。

これは私自身の考えもそうなんですが、先ほどいったヴァールブルクという人は個人図書の収集からはじめているし、前田先生が言われたギメ博物館も個人収集の美術品からはじまるわけです。ある一定の特性ある研究をするには、そこに行かなければ見られないデータがあるというのが重要なファクターだと思うんです。そういうところで将来的に図書館とどう連動していくかが大きな課題だと思っています。

もうひとつは大学院の問題で、研究者としてスタートを切りはじめた人たちのサポートというのも研究所のひとつの役割でしょう。逆にいえば博士課程などがあれば、教員の活性化にもつながる部分があるのではないかという、そういう思いもあります。

特別研修員という制度ができて、うまく活用できるかよくわからないですけれども、海外の

研究所を見てみると、そうした立場の研究者のパーセンテージが非常に高い。その意味づけが高いんです。それに一人の先生に習うのではなくて、研究所という空間のなかでより高度な研究ができる。それが研究所のサービスとして打ち出せるかどうか。将来の課題かもしれないですが、考えておくべき課題だろうと思います。前田 ライブラリーの形成については、シニアも活用してほしいんです。私だって、将来的に自分の蔵書をどうするかというのは非常に困った問題なのです。かなり特殊な本なので、読まれないで消えてしまうから、図書館に入れる気はしないんです。今の図書館に入れても意味がないと思うんです。だから活用されるレベルの場があればいいなと思っています。

そういうことも視野に入れて、研究所独自のライブラリーを開くことも考えられるのでは。司会 それは総合文化研究所というかたちではなかなか困難ですね。特定目的研究所みたいな形になっていないところで、今いわれたようなことができるか、また組織側がどう考えるかということも検討しなければいけないですね。

山村 たとえば朝鮮資料などの特定資料もいくつかあって、それを活用させられない状態が続いている。研究所だけではなくて、学科と連動する形で何か形がつけられるといい。

前田 難しいのは日本の講座制の大学は蓄積がないことです。ヨーロッパだったらかならず資料を蓄積していくわけです。日本では当の先生が消えたと関係資料も全部消えてしまう。ある意図をもてば、専門書を集めてかなり立派なライブラリーをつくり得ると思います。金がなかったらそういう基金をつくれればいいんです。

岩間 図書館との連携については、今度、研究

所と図書館の共催で、アメリカの大学図書館で司書をやっている方にお話いただくシンポジウムをして、大学の図書館としてどのように研究を支援していくかという問題を考えようという企画があります。その準備の過程でうかがったことですが書棚のスペースを減らし、価値ある古い収書のための空間を用意する。そのためオンラインで済むものは全部オンラインに切り替えていくのがアメリカのやり方なんだと聞きました。

あとは、図書館に足を運んでもらうだけではなく、世界中の研究者に見てもらうためにデータベースをつくり、それをオンラインでも見られるようにしていくということがアメリカの図書館では行われているそうです。

前田 和光大学だけでなにか企画するのはなかなか難しい問題です。どこかと連係せざるをえないと思います。その場合に、特色あるコレクションをつくるとしたら、いかにカテゴリーを提示できるかということでしょう。研究所的な視点でのコレクションのカテゴリーを提示していけるかどうかが問題です。

ユ 実績と蓄積ですね。その延長線上にそういうものが発想できる仕組みが、研究所のつくり方いかんではきたんじゃないか。しかし、そうした試行がつぶされてきたわけで、これも新たに提起せざるをえない。といっても、すっかり企画が消えたわけではないのだから、研究所の作り方によって、ちょっと見えなくなったものをもう一度掘りおこすることによって、まだまだなしうることはあるかと思います。

前田 下手をすると貴重なコレクションなり資料なりが浮いてしまうことになるから、一定の継続性を持たせられるかどうかということが大

事だと思うんです。

それから、研究所の重点研究の話に戻るんですけども、現在10いくつのプロジェクトがあって、発信力はないけれども数数はたくさんあるという状況がなぜずっと続いているのか、そのメリット/デメリットをヒヤリングでもして今後活かさざるをえないだろうと思います。しかし、きわめて限られた予算で、重点研究はたとえば3つなら3つということで、研究所にあったような形での、発信力のある重点研究をどうやって提示できるのかという問題は残っていますけれども、いわばピラミッド型というよりも、むしろ重層構造というか、学部を超えて、教員のサロンのかもしれないけれども研究を広げてやっていくという機能は意味あるだろうと思います。単にすそ野が広くて、自然にピラミッドみたいな頂点が生まれてくるというのではなくて、一方で種を蒔きながら、いくつかの突出部分が生まれてくるというような、そういう形が理想なんじゃないか。

司会 研究所として打ち出していく、特別プロジェクトみたいなものがあったもいい。外に打ち出していく仕掛けみたいなものを考えていかなければいけないですね。

ユ 外に打ち出していく仕掛けというのは、まず研究成果でしょうね。それをウェブページで公開するか、本にすることによって、とにかく成果を通して名をあげるしかない。そのためにも、どこをどう大事にしていくのか、を真剣に考えなければならない。

『十年誌』の作業が一段落したら、今年度の最後の所員会議、来年の2月の所員会議で、思いきった提案を出して討論をしたいと思っています。いま考えているのは、従来の研究所ではで

きない発想を思いきって導入する。半分くらいを刊行物のための費用にする、そうすると配分されるお金がもっと小さくなるけれども、模索研究は5万円か10万円くらい、お茶代でいいと。お茶代ぐらいのものを10個くらい並べて、あと真ん中の一般研究はなくす。

重点研究も、今は150万円か200万ですけれども、最初は金額を減らす。そのうえで、これはもっと費用がかかるということを説明する理由書みたいなものを特別に書かせ、それで納得させられたら50万円、100万円を追加的に補助するような仕組みもありうる。

ただ、このようなことを考えながら、一方ではいままでやってきたことを含めて、一連の改革が結果として所員一般の研究所活動への参加意欲を一層委縮させることにはならないかという危惧もしています。

前田 委縮というのは？

ユ 以前は1枚の計画書を書けばよかったものを、世間なみに2枚、3枚という分量にしたら、もう我々はできませんと。そういうのを書いたことがないからどう書くのかわかりませんと。また成果の義務化に対しても、そこまでなくてもいいのではないかという声も聞かれます。これぐらいのことで逃げるかもしれないグループも結構いると思います。要するに軽々しくプロジェクトを立ち上げにくくなったことに理由があります。成果を求められるということが負担に感じられるということです。

岩間 和光大学の個人研究費は少ないとは思いません。研究というのは、多少なりとも身銭を切って当たり前でしょう。飲み食いまで含めて全部この予算でやりたいという人たちは、むしろ金額を低くすることによって駆逐できて、そ

の分ちゃんと研究する人たちにまわせるから、むしろユさんの意見には賛成ですけれど。

ユ 何らかの理由があってプロジェクト・チームにほとんどかかわっていない人々もいると思いますが、確実に出版が保証されるという仕組みが導入されれば、新たな意欲が生み出せる。そういう可能性はあると思います。

司会 時間も残り少なくなりました。『十年誌』という企画の希望のひとつは、過去を振り返ることももちろんあるにしても、むしろ未来への投げかけのほうにあるわけで、なにをプロジェクトできるかというほうが重要なことだと思います。だからいささか過激な表白もここに載せていこうと思います。美しい歴史はいらぬ。リアルな歴史と批判が必要だろうというのが『十年誌』をやるときの最初のスタンスですから、少々物議をかもしすぎらいいいだろうと思いつつ、さまざまな企画を作りました。

結果的に今日のお話はかなり意味があったと思います。それを今後どう受け止めてくれるか。2006年度には所長も交代するわけですから、またどのように歩みはじめるか。次の10年を待っているだけの余裕はありません。所長の任期は3年ですから、3年を大きなサイクルとして今後どうするのか。何とか新たな方向を打ち出していければと思います。

これで座談会を終りにします。ありがとうございました。

(まえだ こうさく / やまむら むつお /
いわま あきこ / かとう いわお / さかい ひろき /
ちゅうりき えり / まつえだ いたる / 劉 孝 鐘 /
うちだ まさお / ほりい もとこ)